

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 皓

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 羽原 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 羽原 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第70期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第69期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	130,774	144,607	583,843
経常利益	(百万円)	4,628	10,247	12,060
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,384	5,508	7,459
純資産額	(百万円)	456,202	463,190	464,187
総資産額	(百万円)	683,221	733,785	753,191
1株当たり純資産額	(円)	196,079.54	199,095.70	199,432.99
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	1,035.32	2,391.79	3,238.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	66.1	62.5	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,161	10,237	18,670
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,544	28,235	30,889
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,704	8,023	25,344
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	113,895	102,052	128,036
従業員数	(名)	5,470	5,985	6,013

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、生活情報事業における連結子会社の異動については、3「関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下の通りです。

当社の連結子会社である㈱セシールロジスティクスは、平成22年4月1日付で当社の連結子会社である㈱セシールに吸収合併され消滅したため、連結子会社から除外いたしました。

当社の連結子会社である㈱ディノス及び㈱セシールは、平成22年4月1日付で共同株式移転により新たに㈱フジ・ダイレクト・マーケティングを設立したため、同社を連結子会社としました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱フジ・ダイレクト・ マーケティング	東京都 中野区	100	通信販売業を主 たる業務とする 子会社を統括	100.0		

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	5,985 (3,098)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	25
---------	----

(注) 従業員数は、㈱フジテレビジョンから当社への出向者（出向者のうち主に当社で就業する者に限る。）を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
放送事業	86,841	1.9
制作事業	10,904	10.2
映像音楽事業	12,645	14.0
生活情報事業	33,159	78.5
広告事業	10,371	4.7
その他事業	6,758	7.4
調整額	16,074	
合計	144,607	10.6

(注) 1 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しております。上表の前年同四半期比は、前第1四半期連結会計期間の数値を当社の報告セグメントに基づいた数値に組替え比較しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	31,350	24.0	34,396	23.8
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	18,317	14.0	17,799	12.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国の経済は、政府の月例報告によると、景気は「着実に持ち直し」、「自律的回復への基盤が整いつつある」が、「依然として厳しい状況にある」としている一方、「輸出は緩やかに増加、生産は持ち直し」、「企業収益、企業の業況判断は改善」、「個人消費は持ち直している」など、広告産業に好材料と受け止められる見解を示しています。

こうした経済状況の中、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、映像音楽事業や広告事業は減収となりましたが、前期の第2四半期から新規の連結子会社業績を取り込んだ生活情報事業や主力の放送事業が増収となり、前年同期比10.6%増収の1,446億7百万円となりました。また、営業利益も、映像音楽事業や広告事業のセグメント損益は損失となりましたが、放送事業が増収と費用減により増益となったことや生活情報事業のセグメント損益も黒字になったことなどにより、前年同期比149.7%増益の76億86百万円となりました。また、経常利益は前年同期比121.4%増益の102億47百万円、四半期純利益は前年同期比131.0%増益の55億8百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	前第1四半期 連結会計期間 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間 (百万円)	増減 (%)	前第1四半期 連結会計期間 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	85,227	86,841	1.9	3,658	6,793	85.7
制作事業	9,898	10,904	10.2	122	334	172.4
映像音楽事業	14,706	12,645	14.0	119	7	
生活情報事業	18,575	33,159	78.5	243	917	
広告事業	10,877	10,371	4.7	56	53	
その他事業	7,298	6,758	7.4	38	90	133.0
調整額	15,810	16,074		561	389	
合計	130,774	144,607	10.6	3,078	7,686	149.7

(注) 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しております。前第1四半期連結会計期間の数値は、当社の報告セグメントに基づいたものであり、参考として表示しております。

(放送事業)

テレビ放送部門の放送収入は、ネットタイムとローカルタイムは前年同期を下回りましたが、スポットは前年同期を上回り、全体では増収となりました。放送外収入では、イベント事業、ビデオ事業などが前年同期を下回りましたが、映画事業が「のだめカンタービレ・後編」の貢献により増収となり、MD事業も前年同期を上回ったことで、その他事業収入は増収となりました。その結果、テレビ放送部門全体の売上高は増収となりました。一方、費用面では、その他事業原価や販管費の代理店手数料が増収の影響により増加しましたが、放送事業原価の減少などにより営業費用全体では前年同期を下回り、営業利益は増益となりました。

また、ラジオ放送部門の売上高は、放送収入やイベント収入の減少により減収となりましたが、番組制作費や人件費等の削減に努め、営業利益は増益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は前年同期比1.9%増収の868億41百万円となり、セグメント利益は67億93百万円と同85.7%の増益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第1四半期 連結会計期間 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間 (百万円)	増減 (%)
テレビ放送部門			
放送事業収入	69,771	71,400	2.3
放送収入	62,049	63,610	2.5
ネットタイム	29,639	29,012	2.1
ローカルタイム	4,260	3,767	11.6
スポット	28,149	30,830	9.5
その他放送事業収入	7,721	7,789	0.9
番組販売収入	4,554	4,537	0.4
その他	3,167	3,252	2.7
その他事業収入	11,172	11,626	4.1
小計	80,944	83,026	2.6
ラジオ放送部門	4,338	3,817	12.0
セグメント内消去	(55)	(2)	
合計	85,227	86,841	1.9

(制作事業)

制作事業は、技術関連の受注減などの一方で、連続ドラマや特番の受注増があり、売上高は109億4百万円と前年同期比10.2%の増収となりました。セグメント利益は増収による影響で3億34百万円と同172.4%の増益となりました。

(映像音楽事業)

(株)ポニーキャニオンの音楽部門は、aiko「BABY」等のヒットはありましたが減収となり、映像部門も「善徳女王(ソンドクジョオウ)」等のDVD売上は好調でしたが、前期の「メイちゃんの執事」や「赤い糸」等には及ばず減収となりました。しかし、利益面では広告宣伝費などの販管費の削減効果により黒字となりました。一方、(株)フジパシフィック音楽出版はJASRAC等からの分配額が減り、減収減益となりました。映像音楽事業全体の売上高は126億45百万円と前年同期比14.0%の減収、セグメント損益は7百万円の損失となりました。

(生活情報事業)

(株)ディノスのカタログ通販は、ファッション系の好調により増収となりましたが、テレビ通販は、平日午前枠の「いいものプレミアム」が伸び悩み減収となりました。その結果、売上高全体は減収となりましたが、営業利益はカタログ通販経費等の削減が功を奏し増益となりました。また、(株)サンケイリビング新聞社は、主力の「リビング新聞」や「シティリビング」の広告収入が減収となりましたが、印刷費、用紙代等の原価や人件費等の継続的な削減により営業損失は縮小しました。さらに、前期の第2四半期から連結子会社となった(株)セシールの業績を当第1四半期は取り込んだことにより、生活情報事業の売上高は331億59百万円と前年同期比78.5%の増収、セグメント損益は9億17百万円の黒字となりました。

(広告事業)

(株)クオラスは、テレビ広告取扱高は増収となったものの、広告制作などが減少し減収減益となりました。また、協同広告(株)は、広告出稿量の減少が影響して減収となり、利益面でも損失となりました。この結果、広告事業の売上高は103億71百万円と前年同期比4.7%の減収、セグメント損益は53百万円の損失となりました。

(その他事業)

(株)フジミックはシステム開発の受注が減り減収となりましたが、経費削減により営業損失は縮小しました。(株)扶桑社も定期雑誌の休刊や前期にベストセラーとなった「アマルフィ」の反動などにより減収となりましたが、編集費をはじめ経費の削減に努め営業損失は縮小しました。その他の会社は堅調に推移し、その他事業全体で、売上高は67億58百万円と前年同期比7.4%の減収、セグメント利益は90百万円と同133.0%の増益となりました。

持分法適用会社では、(株)ビーエスフジは、広告市況の回復基調もあり、タイム、スポットともに前年同期を上回り増収となり、「BSフジLIVE PRIME NEWS」等のレギュラー番組の制作費を抑制したことも加わって増益となりました。また、(株)サンケイビルは、当第1四半期に竣工した分譲マンションの売上等があり増収増益となりました。しかしながら、前期までの負ののれん償却額が当期からなくなった影響で、持分法による投資利益は全体で前年同期比1億67百万円減の1億26百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は7,337億85百万円となり、前期末比194億5百万円(2.6%)の減少となりました。

流動資産は3,358億82百万円で、前期末比87億24百万円(2.5%)の減少となりました。これは主に、有価証券が416億33百万円増加した一方で、現金及び預金が416億77百万円、たな卸資産が32億77百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が21億61百万円減少したこと等によります。

固定資産は3,979億3百万円で、前期末比106億81百万円(2.6%)の減少となりました。これは主に、投資有価証券が59億15百万円、有形固定資産が25億88百万円減少したこと等によります。

負債は2,705億95百万円で、前期末比184億8百万円(6.4%)の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が75億23百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用が52億31百万円、未払金が18億37百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が14億56百万円減少したこと等によります。

純資産は、四半期純利益を55億8百万円計上した一方で、その他有価証券評価差額金が43億29百万円減少し、剰余金の配当を18億42百万円行った結果、当期末残高は4,631億90百万円で前期末比9億96百万円(0.2%)の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期61億61百万円の支出から当期は102億37百万円の収入となりました。これは主に、仕入債務の増減額が66億28百万円の支出増加となった一方で、たな卸資産の増減額が89億92百万円の収入増加となり、法人税等の支払額が74億73百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が46億24百万円増加となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期65億44百万円の収入から当期は282億35百万円の支出となりました。これは、有価証券の取得による支出が278億87百万円増加し、有価証券の売却及び償還による収入が71億94百万円減少したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは80億23百万円の支出となり、前年同期比43億19百万円(116.6%)の支出増加となりました。これは、配当金の支払額が18億82百万円減少した一方で、短期借入金純増減額が61億15百万円の支出増加となったこと等によります。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は1,020億52百万円で、前期末に比べ259億84百万円

(20.3%)の減少、前年同四半期末に比べ118億42百万円(10.4%)の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は71百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,364,298	2,364,298	東京証券取引所 市場第一部	単元株制度を採用して おりません
計	2,364,298	2,364,298		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		2,364,298		146,200		173,664

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,202		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,303,096	2,183,825	
発行済株式総数	2,364,298		
総株主の議決権		2,183,825	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が403株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が119,271株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数403個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数119,271個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)フジ・メディア・ホールディングス	港区台場2丁目4番8号	61,202		61,202	2.59
計		61,202		61,202	2.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	157,800	154,800	135,600
最低(円)	138,900	124,800	125,900

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,428	109,106
受取手形及び売掛金	115,221	115,581
有価証券	93,414	51,780
たな卸資産	1 24,966	1 28,243
その他	35,381	40,497
貸倒引当金	529	603
流動資産合計	335,882	344,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	106,499	107,803
その他(純額)	54,099	55,383
有形固定資産合計	2 160,599	2 163,187
無形固定資産		
のれん	6,153	6,641
その他	43,737	44,605
無形固定資産合計	49,890	51,246
投資その他の資産		
投資有価証券	161,169	167,084
その他	28,063	28,928
貸倒引当金	1,818	1,862
投資その他の資産合計	187,413	194,151
固定資産合計	397,903	408,585
資産合計	733,785	753,191

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,800	58,323
返品調整引当金	851	816
役員賞与引当金	56	231
ポイント引当金	960	1,019
その他	86,187	95,486
流動負債合計	138,857	155,877
固定負債		
社債	60,303	60,302
退職給付引当金	38,996	38,604
役員退職慰労引当金	1,812	2,300
利息返還損失引当金	124	124
その他	30,501	31,795
固定負債合計	131,737	133,126
負債合計	270,595	289,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	159,866	156,200
自己株式	15,505	15,505
株主資本合計	464,225	460,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,336	993
繰延ヘッジ損益	90	124
土地再評価差額金	365	365
為替換算調整勘定	2,627	2,728
評価・換算差額等合計	5,689	1,246
少数株主持分	4,653	4,873
純資産合計	463,190	464,187
負債純資産合計	733,785	753,191

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	130,774	144,607
売上原価	90,317	93,772
売上総利益	40,456	50,834
販売費及び一般管理費	1 37,378	1 43,148
営業利益	3,078	7,686
営業外収益		
受取配当金	1,102	2,148
持分法による投資利益	294	126
その他	607	901
営業外収益合計	2,004	3,176
営業外費用		
支払利息	227	299
賃貸費用	143	156
その他	83	159
営業外費用合計	454	614
経常利益	4,628	10,247
特別利益		
貸倒引当金戻入額	94	-
関係会社清算益	38	-
負ののれん発生益	-	109
その他	6	73
特別利益合計	140	183
特別損失		
固定資産除却損	63	-
投資有価証券評価損	-	669
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	284
その他	29	177
特別損失合計	92	1,131
税金等調整前四半期純利益	4,675	9,299
法人税、住民税及び事業税	948	2,378
法人税等調整額	1,328	1,342
法人税等合計	2,276	3,720
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,579
少数株主利益	14	70
四半期純利益	2,384	5,508

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,675	9,299
減価償却費	5,514	5,544
受取利息及び受取配当金	1,185	2,227
支払利息	227	299
持分法による投資損益(は益)	294	126
売上債権の増減額(は増加)	3,733	340
たな卸資産の増減額(は増加)	5,715	3,277
仕入債務の増減額(は減少)	894	7,523
その他	2,573	2,674
小計	3,487	11,559
利息及び配当金の受取額	1,493	2,464
利息の支払額	17	133
法人税等の支払額	11,125	3,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,161	10,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	28,990
有価証券の売却及び償還による収入	10,001	2,806
有形固定資産の取得による支出	1,166	1,205
無形固定資産の取得による支出	1,224	902
投資有価証券の取得による支出	79	859
その他	986	915
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,544	28,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	205	5,910
長期借入金の返済による支出	327	263
配当金の支払額	3,513	1,631
少数株主への配当金の支払額	36	56
その他	33	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,704	8,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	617	37
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,703	25,984
現金及び現金同等物の期首残高	116,598	128,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,895	102,052

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>当社の連結子会社である㈱セシールロジスティクスは、平成22年4月1日付で当社の連結子会社である㈱セシールに吸収合併され消滅したため、連結子会社から除外いたしました。</p> <p>当社の連結子会社である㈱ディノス及び㈱セシールは、平成22年4月1日付で共同株式移転により新たに㈱フジ・ダイレクト・マーケティングを設立したため、同社を連結子会社としました。</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は285百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は382百万円であります。</p> <p>・「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第1四半期連結会計期間末において区分掲記しておりました「短期借入金」（当第1四半期連結会計期間末3,384百万円）は、重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第1四半期連結会計期間末において区分掲記しておりました「負ののれん」（当第1四半期連結会計期間末8,812百万円）は重要性が乏しいため固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」（当第1四半期連結累計期間19百万円）は、重要性が乏しいため特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産除却損」（当第1四半期連結累計期間34百万円）は、重要性が乏しいため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」（前第1四半期連結累計期間3百万円）は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券の取得による支出」（前第1四半期連結累計期間1,102百万円）は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 たな卸資産の内訳		1 たな卸資産の内訳	
番組勘定及びその他の製作品	11,984百万円	番組勘定及びその他の製作品	13,916百万円
製品及び商品	10,804	製品及び商品	11,692
仕掛品	1,445	仕掛品	1,960
その他	732	その他	673
合計	24,966百万円	合計	28,243百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	168,445百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額	164,511百万円
3 偶発債務 保証債務		3 偶発債務 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。		連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。	
従業員住宅貸付分	1,156百万円	従業員住宅貸付分	1,235百万円
(株)放送衛星システム	244	(株)放送衛星システム	291
合計	1,401百万円	合計	1,527百万円
(株)放送衛星システムの銀行借入に対する保証は(株)ピーエスフジとの連帯保証であります。		(株)放送衛星システムの銀行借入に対する保証は(株)ピーエスフジとの連帯保証であります。	
4 受取手形裏書譲渡高	138百万円	4 受取手形裏書譲渡高	141百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		
1 販売費及び一般管理費の主な内容	1 販売費及び一般管理費の主な内容		
代理店手数料	12,965百万円	代理店手数料	13,217百万円
宣伝広告費	4,438	宣伝広告費	5,967
人件費	8,845	人件費	10,407
役員賞与引当金繰入額	66	役員賞与引当金繰入額	50
役員退職慰労引当金繰入額	93	役員退職慰労引当金繰入額	64
のれん償却額	500	のれん償却額	487

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)
現金及び預金 73,583百万円	現金及び預金 67,428百万円
有価証券 44,572	有価証券 93,414
計 118,155	計 160,842
流動資産のその他に含まれる 短期貸付金(現先) 1,358	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 19,367
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 4,283	償還期間が3ヶ月を超える 債券等 39,422
償還期間が3ヶ月を超える 債券等 1,334	現金及び現金同等物 102,052百万円
現金及び現金同等物 113,895百万円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,364,298

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	61,202

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,842	800	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	放送事業 (百万円)	制作事業 (百万円)	映像音楽事業 (百万円)	生活情報事業 (百万円)	広告事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	80,451	3,910	14,519	18,401	10,260	3,231	130,774		130,774
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,776	5,988	186	174	617	4,067	15,810	(15,810)	
計	85,227	9,898	14,706	18,575	10,877	7,298	146,585	(15,810)	130,774
営業利益 又は営業損失()	3,658	122	119	243	56	38	3,639	(561)	3,078

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な役務・商製品

事業区分	役務・商製品の内容等
放送事業	テレビ放送事業、ラジオ放送事業
制作事業	放送番組の企画制作・技術・中継等
映像音楽事業	オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等
生活情報事業	通信販売、新聞発行等
広告事業	広告等
その他事業	出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等

3 当社は、平成21年3月期第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しました。変更後の区分による前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	放送事業 (百万円)	制作事業 (百万円)	映像音楽事業 (百万円)	生活情報事業 (百万円)	広告事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	88,312	4,644	17,014	20,554	7,285	3,958	141,769		141,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,386	6,519	484	176	336	4,273	17,177	(17,177)	
計	93,698	11,163	17,499	20,731	7,622	8,231	158,946	(17,177)	141,769
営業利益 又は営業損失()	8,889	560	374	179	72	160	10,092	(562)	9,530

4 広告事業における資産の金額が前連結会計年度末に比べ、4,353百万円増加しております。これは主に、当第1四半期連結累計期間より、協同広告㈱を新たに連結子会社としたことによりです。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める一般放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」及び「広告事業」の5つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ放送事業及びラジオ放送事業、「制作事業」は放送番組の企画制作・技術・中継等、「映像音楽事業」はオーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等、「生活情報事業」は通信販売、新聞発行等、「広告事業」は広告等の事業をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	82,427	4,154	12,126	32,958	9,720	141,387	3,219	144,607		144,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,414	6,750	518	201	650	12,535	3,538	16,074	16,074	
計	86,841	10,904	12,645	33,159	10,371	153,922	6,758	160,681	16,074	144,607
セグメント利益 又は損失()	6,793	334	7	917	53	7,985	90	8,075	389	7,686

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 389百万円には、セグメント間取引消去616百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,006百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「制作事業」セグメントにおいて、連結子会社である(株)バスクの株式を追加取得いたしました。当該事象により、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益109百万円を計上しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

中間持株会社(株)フジ・ダイレクト・マーケティングの設立

(1) 結合当事企業、結合後企業の名称及び取引の概要に関する事項

平成21年7月の(株)セシールの連結子会社化以降、(株)ディノス及び(株)セシールの2社の統合形態について鋭意検討を行なって参りました。その結果、2社の現在の事業モデルや収支構造等を総合的に判断し、横断的な競争力の強化と収益規模の拡大を図る上では、通信販売事業を統括する中間持株会社「(株)フジ・ダイレクト・マーケティング」の設立が最適と判断いたしました。同社は、今後、当社グループの通販事業部門の収益基盤の強化拡大に向けて、経営資源の効率的な配分を図り、両社間及び当社グループ各社とのシナジー効果を最大限に発揮させると共に、EC等の新規分野に対しても積極的な取り組みを推進して参ります。

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

(株)ディノス及び(株)セシールの2社による共同株式移転方式であります。

(4) 実施した会計処理の概要

本件株式移転は共通支配下の取引であり、四半期連結財務諸表作成にあたって全て消去しております。従って、当該会計処理が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
-------------------------------	--------------------------

199,095.70円	199,432.99円
-------------	-------------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	463,190	464,187
普通株式に係る純資産額 (百万円)	458,536	459,313
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	4,653	4,873
普通株式の発行済株式数 (株)	2,364,298	2,364,298
普通株式の自己株式数 (株)	61,202	61,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	2,303,096	2,303,096

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 1,035.32円	1株当たり四半期純利益 2,391.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	2,384	5,508
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,384	5,508
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,303,096	2,303,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、子会社である株式会社フジ・メディア・サービスが株式会社セシールの発行済株式及び新株予約権を公開買付により取得し、同社が新たに会社の連結子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。